



2007年11月26日

アクサ生命保険株式会社

2007年度上半期(2007年4月1日~2007年9月30日)
の業績をお知らせします。

2007年度上半期業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2007年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3
3 資産運用の実績(一般勘定)	4
4 上半期報告貸借対照表	9
5 上半期報告損益計算書	11
6 上半期株主資本等変動計算書	12
7 経常利益等の明細(基礎利益)	18
8 債務者区分による債権の状況	19
9 リスク管理債権の状況	19
10 ソルベンシー・マージン比率	20
11 特別勘定の状況	21

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

1 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高 ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2006年度上半期末		2007年度上半期末						2006年度末	
	件数	金額	件数		金額		件数	金額		
			前年同期比	前年度末比	前年同期比	前年度末比				
個人保険	3,532	129,742	3,512	99.4	100.3	129,262	99.6	99.5	3,502	129,918
個人年金保険	313	17,027	314	100.3	100.2	16,928	99.4	100.9	313	16,782
団体保険	-	77,110	-	-	-	71,242	92.4	95.8	-	74,364
団体年金保険	-	9,964	-	-	-	9,585	96.2	97.9	-	9,792

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	2006年度上半期				2007年度上半期				2006年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	143	8,406	8,395	10	162	6,840	6,854	△13	291	15,922	15,686	236
個人年金保険	8	306	401	△95	8	524	600	△75	16	720	879	△159
団体保険	-	116	116	-	-	147	147	-	-	193	193	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料 ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2006年度上半期末	2007年度上半期末			2006年度末
		前年同期比	前年度末比		
個人保険	380,215	383,898	101.0	99.9	384,449
個人年金保険	100,983	111,874	110.8	108.7	102,937
合計	481,198	495,772	103.0	101.7	487,387
うち医療保障・生前給付保障等	168,453	175,342	104.1	101.9	172,069

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2006年度上半期	2007年度上半期		2006年度
		前年同期比		
個人保険	30,040	19,072	63.5	54,913
個人年金保険	3,034	12,384	408.2	8,997
合計	33,074	31,457	95.1	63,911
うち医療保障・生前給付保障等	10,910	9,891	90.7	21,627

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度上半期	2007年度上半期		2006年度
			前年同期比	
保険料等収入	320,644	330,592	103.1	656,504
資産運用収益	80,931	79,284	98.0	154,857
保険金等支払金	225,756	240,551	106.6	468,268
資産運用費用	32,034	22,248	69.5	52,915

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度上半期末	2007年度上半期末		2006年度末	
			前年同期比		前年度末比
総 資 産	4,874,325	5,016,535	102.9	102.2	4,910,850

2 2007年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

戦後最長の景気拡大は2007年度上半期も持続しましたが、内需は停滞感が強まってきました。賃金の改善は進まず、さらにガソリン価格の高騰や増税、および7月下旬に表面化したサブプライムローン問題をきっかけに株価が急落した影響などにより消費心理が冷え込んだことから、消費の増勢には明らかに衰えが見えてきました。また、住宅市場では価格の急騰で需要に翳りが出ていたところに、6月施行の建築基準法改正の影響で住宅着工が7、8月のわずか2ヶ月でほぼ半減し、これが景気の大きな足かせとなる可能性が出てきました。一方、好調な外需が引き続き日本経済を下支えしました。米国向けの輸出は低迷しましたが、その他の地域（特に中国）向けの輸出が再加速したことで輸出全体も増勢が強まりました。結果として、日本経済は一層外需依存を強めることとなりました。

政治面でも不安が増幅され、7月の参議院選挙における自民党の大敗、続く9月に起きた安倍前首相の突然の辞任により政治情勢が極めて不透明となり、日本の構造改革の行方にも不確定要素が増大しました。

このような夏場以降の政治・経済の混乱を受けて市場も乱高下し、7月上旬まで1.9%を上回る水準で推移していた10年国債利回りは9月には1.5%近くまで急落し、日経平均株価も7月上旬に7年ぶりの高値となる18,260円を付けた後、8月中旬には15,300円まで下落しました。結果として日銀は追加利上げの機会を失い、政策金利は0.5%のまま据え置かれました。物価動向にも大きな変化は見られず、2007年度上半期を通じてコアの消費者物価指数は0.1%のマイナスのままで推移しました。

円ドルレートはキャリートレードの活発化によって6月下旬には2002年末以来の円安水準となる124円を付けました。しかしながら、7月下旬以降のサブプライムローン問題表面化で世界的にリスク回避・キャリートレードの巻き戻しが起こり、8月中旬には111円台まで円が急騰しました。ただ、その後はFRB（米連邦準備理事会）の積極的な利下げで市場が落ち着きを取り戻し、114～118円の狭いレンジでの推移となりました。円ユーロレートも同様に7月下旬に過去最安値の169円に達した後、8月中旬には一時的に152円まで急騰しましたが、9月末までには再び円安が進行し、165円の水準まで戻しました。

(2) 運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、AXAグループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2007年度上半期の一般勘定資産は、4兆8,507億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆165億円となりました。資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、大きな売買は行いませんでした。一方、欧州金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した欧州債券の売却を進めました。リスク性資産については、引き続きオルタナティブ投資の増額を行いました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	45,439	0.9	69,783	1.4	87,780	1.8
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	353,785	7.4	452,756	9.3	352,576	7.4
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	726,151	15.1	566,554	11.7	580,275	12.1
有価証券	3,286,543	68.5	3,367,755	69.4	3,414,428	71.2
公社債	812,421	16.9	789,821	16.3	783,580	16.3
株 式	175,304	3.7	170,592	3.5	186,754	3.9
外国証券	2,288,414	47.7	2,400,096	49.5	2,439,640	50.9
公社債	443,499	9.3	403,959	8.3	438,044	9.1
株式等	1,844,914	38.5	1,996,137	41.2	2,001,595	41.7
その他の証券	10,403	0.2	7,244	0.1	4,452	0.1
貸付金	245,255	5.1	225,401	4.6	228,232	4.8
不動産	20,279	0.4	13,809	0.3	19,429	0.4
繰延税金資産	57,209	1.2	60,076	1.2	40,790	0.9
その他	62,009	1.3	94,834	2.0	71,947	1.5
貸倒引当金	△ 2,102	△ 0.0	△ 244	△ 0.0	△ 281	△ 0.0
合 計	4,794,570	100.0	4,850,728	100.0	4,795,180	100.0
うち外貨建資産	64,651	1.3	80,162	1.7	73,950	1.5

(注) 1. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券（株式等）には外国投資信託（債券型）を含んでおり、その金額は2007年度上半期末では1,713,077百万円です。
(2006年度上半期末1,561,254百万円、2006年度末1,697,190百万円)

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
現預金・コールローン	△ 35,961	△ 17,997	6,379
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	198,459	100,179	197,250
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	△ 8,954	△ 13,721	△ 154,829
有価証券	33,572	△ 46,672	161,457
公社債	408,449	6,240	379,609
株 式	△ 10,882	△ 16,161	567
外国証券	△ 361,976	△ 39,543	△ 210,749
公社債	△ 60,949	△ 34,085	△ 66,404
株式等	△ 301,027	△ 5,458	△ 144,345
その他の証券	△ 2,018	2,792	△ 7,970
貸付金	64,778	△ 2,831	47,755
不動産	△ 2,369	△ 5,619	△ 3,219
繰延税金資産	10,527	19,286	△ 5,891
その他	△ 25,633	22,886	△ 15,694
貸倒引当金	△ 219	37	1,600
合 計	234,199	55,547	234,809
うち外貨建資産	20,617	6,211	29,916

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
利息及び配当金等収入	47,142	62,243	108,779
預貯金利息	196	155	395
有価証券利息・配当金	42,502	56,648	98,818
貸付金利息	2,707	2,947	5,759
不動産賃貸料	1,338	1,111	2,633
その他利息配当金	397	1,380	1,172
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	8,532	5,880	15,807
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	24,292	10,276	26,113
国債等債券売却益	159	29	1,426
株式等売却益	265	—	272
外国証券売却益	23,867	10,246	24,124
その他	—	—	290
有価証券償還益	2	1	3
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	547	—	853
その他運用収益	413	8	1,506
合 計	80,931	78,410	153,064

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
支払利息	2,370	2,267	4,447
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	5,736	65	8,262
国債等債券売却損	242	0	805
株式等売却損	—	44	0
外国証券売却損	5,493	20	7,457
その他	—	—	—
有価証券評価損	3	786	80
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	3	786	80
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	4	—	4
金融派生商品費用	20,554	15,700	37,775
為替差損	—	2,041	—
貸倒引当金繰入額	232	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	169	134	339
その他運用費用	1,021	1,251	2,005
合 計	30,093	22,248	52,915

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2006年度上半期末					2007年度上半期末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	55,534	55,565	31	402	370	70,578	70,390	△ 188	275	463	64,915	64,473	△ 442	216	659
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	2,971,529	3,062,255	90,725	119,520	28,794	3,067,494	3,124,981	57,487	111,224	53,737	3,070,942	3,180,924	109,982	126,572	16,590
公社債	809,746	810,923	1,177	3,870	2,693	786,365	788,290	1,924	3,763	1,838	776,705	782,066	5,361	6,009	647
株 式	109,487	170,015	60,527	62,195	1,667	105,890	165,379	59,489	61,139	1,650	117,870	181,467	63,596	65,008	1,411
外国証券	2,046,955	2,073,674	26,719	51,153	24,433	2,174,300	2,170,106	△ 4,194	46,054	50,248	2,175,432	2,216,155	40,722	55,253	14,530
公社債	192,059	232,806	40,747	40,747	0	146,082	180,123	34,040	34,084	43	176,990	217,854	40,864	40,864	-
株式等	1,854,896	1,840,868	△14,027	10,406	24,433	2,028,218	1,989,982	△38,235	11,969	50,204	1,998,442	1,998,300	△ 141	14,389	14,530
その他の証券	5,340	7,642	2,301	2,301	0	938	1,205	267	267	-	934	1,235	300	300	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,027,063	3,117,821	90,757	119,922	29,165	3,138,073	3,195,372	57,299	111,500	54,201	3,135,857	3,245,397	109,539	126,788	17,249
公社債	809,746	810,923	1,177	3,870	2,693	786,365	788,290	1,924	3,763	1,838	776,705	782,066	5,361	6,009	647
株 式	109,487	170,015	60,527	62,195	1,667	105,890	165,379	59,489	61,139	1,650	117,870	181,467	63,596	65,008	1,411
外国証券	2,102,489	2,129,240	26,751	51,555	24,804	2,244,879	2,240,496	△ 4,382	46,329	50,712	2,240,347	2,280,628	40,280	55,470	15,190
公社債	247,593	288,372	40,778	41,149	370	216,661	250,513	33,852	34,360	507	241,905	282,328	40,422	41,081	659
株式等	1,854,896	1,840,868	△14,027	10,406	24,433	2,028,218	1,989,982	△38,235	11,969	50,204	1,998,442	1,998,300	△ 141	14,389	14,530
その他の証券	5,340	7,642	2,301	2,301	0	938	1,205	267	267	-	934	1,235	300	300	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、542,063百万円、32,943百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額459,989百万円、差損益8,452百万円、「その他有価証券」に帳簿価額82,074百万円、差損益24,491百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2006年度上半期末	2007年度上半期末	2006年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	168,720	172,194	168,583
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5,289	5,212	5,286
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国債券	155,159	153,257	155,274
その他	8,272	13,724	8,022
合 計	168,720	172,194	168,583

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2006年度上半期末					2007年度上半期末					2006年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	726,151	731,933	5,782	5,889	106	566,554	575,007	8,452	8,452	—	580,275	593,174	12,899	12,899	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2006年度上半期末					2007年度上半期末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	459,989	465,771	5,782	5,889	106	459,989	468,441	8,452	8,452	—	459,989	472,888	12,899	12,899	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	242,615	266,162	23,546	25,774	2,227	82,074	106,565	24,491	27,062	2,571	88,527	120,286	31,758	32,474	715

4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)		2007年度上半期末 (2007年9月30日現在)		2006年度末要約貸借対照表 (2007年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	38,257	0.8	51,274	1.0	45,501	0.9
コールローン	8,025	0.2	20,035	0.4	44,278	0.9
債券貸借取引支払保証金	353,785	7.3	452,756	9.0	352,576	7.2
金銭の信託	726,151	14.9	566,554	11.3	580,275	11.8
有価証券	3,357,665	68.9	3,522,544	70.2	3,519,194	71.7
(うち国債)	(805,242)		(783,749)		(777,442)	
(うち社債)	(7,178)		(6,072)		(6,138)	
(うち株式)	(175,304)		(170,592)		(186,754)	
(うち外国証券)	(2,302,305)		(2,440,853)		(2,470,477)	
貸付金	245,255	5.0	225,401	4.5	228,232	4.6
保険約款貸付	60,531		65,282		64,259	
一般貸付	184,723		160,119		163,973	
有形固定資産	20,948	0.4	14,323	0.3	20,013	0.4
無形固定資産	5,302	0.1	5,188	0.1	5,132	0.1
代理店貸	22	0.0	21	0.0	21	0.0
再保険貸	6,168	0.1	4,277	0.1	5,200	0.1
その他資産	57,635	1.2	94,326	1.9	69,915	1.4
繰延税金資産	57,209	1.2	60,076	1.2	40,790	0.8
貸倒引当金	△ 2,102	△ 0.0	△ 244	△ 0.0	△ 281	△ 0.0
資産の部合計	4,874,325	100.0	5,016,535	100.0	4,910,850	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)		2007年度上半期末 (2007年9月30日現在)		2006年度末要約貸借対照表 (2007年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	3,957,314	81.2	4,092,873	81.6	4,023,194	81.9
支払備金	31,906		34,144		34,248	
責任準備金	3,886,546		4,020,346		3,947,693	
契約者配当準備金	38,860		38,382		41,251	
代理店借	1,371	0.0	1,388	0.0	2,002	0.0
再保険借	2,523	0.1	2,573	0.1	2,761	0.1
その他負債	578,725	11.9	586,814	11.7	518,892	10.6
退職給付引当金	36,594	0.8	37,760	0.8	37,190	0.8
役員退職慰労引当金	—	—	1,239	0.0	—	—
価格変動準備金	13,472	0.3	15,617	0.3	14,557	0.3
負債の部合計	4,590,002	94.2	4,738,267	94.5	4,598,599	93.6
(純資産の部)						
資本金	60,500	1.2	60,500	1.2	60,500	1.2
資本剰余金	124,151	2.5	124,151	2.5	124,151	2.5
資本準備金	124,151		124,151		124,151	
利益剰余金	27,241	0.6	41,906	0.8	37,719	0.8
その他利益剰余金	27,241		41,906		37,719	
繰越利益剰余金	27,241		41,906		37,719	
株主資本合計	211,893	4.3	226,557	4.5	222,371	4.5
その他有価証券評価差額金	72,915	1.5	52,294	1.0	90,419	1.8
繰延ヘッジ損益	△ 486	△ 0.0	△ 584	△ 0.0	△ 538	△ 0.0
評価・換算差額等合計	72,429	1.5	51,710	1.0	89,880	1.8
純資産の部合計	284,322	5.8	278,268	5.5	312,251	6.4
負債及び純資産の部合計	4,874,325	100.0	5,016,535	100.0	4,910,850	100.0

5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2006年度上半期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)		2007年度上半期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)		2006年度要約損益計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	402,765	100.0	412,104	100.0	813,691	100.0
保険料等収入	320,644		330,592		656,504	
(うち保険料)	(316,553)		(326,525)		(648,251)	
資産運用収益	80,931		79,284		154,857	
(うち利息及び配当金等収入)	(47,142)		(62,243)		(108,779)	
(うち金銭の信託運用益)	(8,532)		(5,880)		(15,807)	
(うち有価証券売却益)	(24,292)		(10,276)		(26,113)	
(うち特別勘定資産運用益)	(-)		(873)		(1,793)	
その他経常収益	1,189		2,228		2,329	
経常費用	383,067	95.1	396,786	96.3	768,026	94.4
保険金等支払金	225,756		240,551		468,268	
(うち保険金)	(46,367)		(44,625)		(89,777)	
(うち年金)	(17,273)		(18,293)		(35,139)	
(うち給付金)	(65,210)		(67,207)		(130,151)	
(うち解約返戻金)	(75,938)		(88,295)		(165,670)	
(うちその他返戻金)	(14,968)		(15,593)		(35,133)	
責任準備金等繰入額	69,238		72,690		132,773	
支払備金繰入額	269		-		2,612	
責任準備金繰入額	68,936		72,653		130,082	
契約者配当金積立利息繰入額	32		37		78	
資産運用費用	32,034		22,248		52,915	
(うち支払利息)	(2,370)		(2,267)		(4,447)	
(うち有価証券売却損)	(5,736)		(65)		(8,262)	
(うち有価証券評価損)	(3)		(786)		(80)	
(うち金融派生商品費用)	(20,554)		(15,700)		(37,775)	
(うち特別勘定資産運用損)	(1,940)		(-)		(-)	
事業費	51,835		56,853		104,888	
その他経常費用	4,202		4,443		9,180	
経常利益	19,698	4.9	15,317	3.7	45,665	5.6
特別利益	89	0.0	374	0.1	345	0.0
特別損失	1,440	0.4	2,359	0.6	2,591	0.3
契約者配当準備金繰入額	6,100	1.5	6,641	1.6	14,053	1.7
税引前中間純利益	12,247	3.0	6,691	1.6	*1 29,366	3.6
法人税及び住民税	131	0.0	124	0.0	258	0.0
法人税等調整額	4,396	1.1	2,380	0.6	10,909	1.3
中間純利益	7,719	1.9	4,186	1.0	*2 18,197	2.2

(注) * 1 2006年度決算の税引前当期純利益

* 2 2006年度決算の当期純利益

6 上半期株主資本等変動計算書

2006年度上半期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
直前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	19,522	19,522	204,173
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				7,719	7,719	7,719
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	7,719	7,719	7,719
中間会計期間末残高	60,500	124,151	124,151	27,241	27,241	211,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
直前事業年度末残高	98,720	—	98,720	302,894
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				7,719
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 25,804	△ 486	△ 26,291	△ 26,291
中間会計期間中の変動額 合計	△ 25,804	△ 486	△ 26,291	△ 18,571
中間会計期間末残高	72,915	△ 486	72,429	284,322

2007年度上半期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
直前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	37,719	37,719	222,371
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				4,186	4,186	4,186
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	4,186	4,186	4,186
中間会計期間末残高	60,500	124,151	124,151	41,906	41,906	226,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	90,419	△ 538	89,880	312,251
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				4,186
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 38,124	△ 45	△ 38,169	△ 38,169
中間会計期間中の変動額 合計	△ 38,124	△ 45	△ 38,169	△ 33,983
中間会計期間末残高	52,294	△ 584	51,710	278,268

2006年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	19,522	19,522	204,173
当事業年度変動額						
当期純利益				18,197	18,197	18,197
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						
当事業年度変動額合計	—	—	—	18,197	18,197	18,197
当事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	37,719	37,719	222,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	98,720	—	98,720	302,894
当事業年度変動額				
当期純利益				18,197
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	△ 8,301	△ 538	△ 8,840	△ 8,840
当事業年度変動額合計	△ 8,301	△ 538	△ 8,840	9,357
当事業年度末残高	90,419	△ 538	89,880	312,251

注記事項

(貸借対照表関係)

2007年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

①1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

取得したもの

③2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外

①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）または、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式、または、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

(11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

(1) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」）2007年3月30日 法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」2007年3月30日 政令第83号）に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。

なお、この変更に伴う経常利益に与える影響は軽微であります。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年で均等償却しております。

なお、この変更に伴う経常利益に与える影響は軽微であります。

(2) 役員退職慰労引当金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（2007年4月13日 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）に基づき、当中間会計期間より、内規による支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、この変更により、当中間会計期間発生額と取崩額との相殺額38百万円をその他経常収益に、また、過年度分相当額1,277百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が38百万円増加し、税引前中間純利益が1,239百万円減少しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、754,865百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、450百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は432百万円、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,599百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は167,552百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	41,251百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	9,548百万円
ハ. 利息による増加等	37百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	6,641百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	38,382百万円

9. 関係会社への投資金額は、16,578百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券151,722百万円であります。また、担保付債務の額は3百万円であります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は243百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は9,931百万円であります。

12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデレレーションと責任準備金対応債券のデレレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、70,578百万円、時価は70,390百万円であります。

13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、822,709百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金14,425百万円を含んでおります。

15. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されております。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率500%以上」及び「3年連続当期純利益」については、前年度末において要件を充足しております。なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」であります。

16. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円を含んでおります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は11,963百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

18. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しております。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額はその他負債に計上しており、その額は当中間会計期間末においてそれぞれ9,988百万円及び2,043百万円であります。

なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」（2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき金融取引として処理しております。

注記事項

(損益計算書関係)

2007年度上半期													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券29百万円、外国証券10,246百万円であります。												
2.	有価証券売却損の主な内訳は、株式44百万円、外国証券20百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、株式786百万円であります。												
4.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は182百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は6,026百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>56,648百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>2,947百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,243百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	155百万円	有価証券利息・配当金	56,648百万円	貸付金利息	2,947百万円	不動産賃貸料	1,111百万円	その他利息配当金	1,380百万円	計	62,243百万円
預貯金利息	155百万円												
有価証券利息・配当金	56,648百万円												
貸付金利息	2,947百万円												
不動産賃貸料	1,111百万円												
その他利息配当金	1,380百万円												
計	62,243百万円												
6.	1株当たり中間純利益は20,225円00銭であります。												
7.	再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入106百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,665百万円等を含んでおります。												
8.	再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等3,549百万円を含んでおります。												

(株主資本等変動計算書関係)

2007年度上半期				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)				
	前年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式	207,000	—	—	207,000
普通株式	207,000	—	—	207,000
合計	207,000	—	—	207,000

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2006年度上半期	2007年度上半期	2006年度
基礎利益 A	22,896	26,673	68,817
キャピタル収益	24,840	10,276	26,967
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	24,292	10,276	26,113
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	547	—	853
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	26,712	20,359	47,359
金銭の信託運用損	418	45	1,241
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	5,736	65	8,262
有価証券評価損	3	786	80
金融派生商品費用	20,554	15,700	37,775
為替差損	—	2,041	—
その他キャピタル費用	—	1,719	—
キャピタル損益 B	△ 1,872	△ 10,083	△ 20,391
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,023	16,590	48,425
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	1,324	1,272	2,760
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	1,057	1,272	2,760
個別貸倒引当金繰入額	267	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△ 1,324	△ 1,272	△ 2,760
経常利益 A+B+C	19,698	15,317	45,665

(注) 1. 金銭の信託運用益のうち5,926百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

2. その他運用費用のうち1,719百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

8 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度上半期末	2007年度上半期末	2006年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,316	432	427
危険債権	—	4	—
要管理債権	66	13	49
小 計	2,383	450	476
(対合計比)	(0.2)	(0.0)	(0.1)
正常債権	991,896	981,365	789,145
合 計	994,279	981,816	789,622

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度上半期末	2007年度上半期末	2006年度末
破綻先債権額	2,316	432	426
延滞債権額	—	4	0
3ヵ月以上延滞債権額	7	13	13
貸付条件緩和債権額	59	—	35
合計	2,383	450	476
(貸付残高に対する比率)	(1.0)	(0.2)	(0.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2006年度 上半期末	2007年度 上半期末	2006年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	515,669	481,759	539,005
純資産の部合計	211,893	226,557	222,371
価格変動準備金	13,472	15,617	14,557
危険準備金	30,166	33,142	31,870
一般貸倒引当金	62	78	89
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	102,875	73,781	127,570
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,043	△ 2,048	△ 2,681
負債性資本調達手段等	65,938	20,000	40,000
控除項目	—	—	—
その他	95,304	114,629	105,228
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	95,558	90,285	92,572
保険リスク相当額 R_1	22,353	13,746	22,542
予定利率リスク相当額 R_2	17,361	17,258	17,332
資産運用リスク相当額 R_3	72,016	67,085	69,279
経営管理リスク相当額 R_4	2,258	2,147	2,201
最低保証リスク相当額 R_7	1,205	990	903
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	8,302	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,079.2%	1,067.1%	1,164.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 2007年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています。(2006年度上半期末、2006年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」を控除した金額を記載しています。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		36,365		39,831		38,692
個人変額年金保険		44,329		127,720		78,594
団体年金保険		—		—		—
特別勘定計		80,694		167,552		117,287

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,226	2,888	18,382	333,415	11,112	189,400
変額保険(終身型)	63,580	349,686	60,043	323,715	61,740	337,582
合 計	64,806	352,575	78,425	657,130	72,852	526,983

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	18,279	33,368	27,957	120,500	22,219	69,638
合 計	18,279	33,368	27,957	120,500	22,219	69,638